

平成27年度 介護老人保健施設経営セミナー 開催要領

—地域包括ケアの中核的な拠点に向けた老健経営のあり方について—

1. 開催趣旨

平成27年度介護報酬改定では、地域包括ケアシステムの構築に向け、「中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化」、「介護人材確保対策の推進」、「サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築」の3つを基本方針とする一方、全体の改定率は-2.27%と非常に厳しい内容となっています。

そのようななか、介護老人保健施設については、引き続き在宅復帰支援に力を入れる施設にはインセンティブが与えられ、施設から在宅への流れが推奨されており、さらには地域包括ケアの中核となるべくターミナルケアや認知症対応など幅広い機能や役割が求められています。またリハビリについては、活動と参加に焦点を当てた新たな評価体系が導入されるなど、利用者に自立を促す内容となっています。

そこで今回のセミナーでは、現在介護老人保健施設が求められている機能や役割について、改めて認識を深めるとともに、在宅復帰の取り組み等の実践事例を通じて、将来に向けた施設経営のあり方を考えるうえで、参考となる有益な情報提供をしたいと考えています。

2. 主催 独立行政法人福祉医療機構

3. 共催 公益社団法人全国老人保健施設協会

4. 開催日程 平成27年11月20日(金)

5. 会場 新霞が関ビル「全社協・灘尾ホール」(東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルL B階)
※東京メトロ「霞ヶ関駅」「虎ノ門駅」より徒歩

6. 定員及び対象者 200名 介護老人保健施設を経営する法人理事長、施設長、事務長など施設経営に携わる方

7. 受講料 1名 8,000円(消費税込)

8. 受付開始日時 平成27年10月13日(火) 10時より

※ お申込みは先着順にて受付を行い、定員になり次第、締め切りとさせていただきます。

なお、お申込みいただいた時点で定員に達している場合は、お電話にてご連絡申し上げます。

※ 受付開始以前に送信された「受講申込書」等は、受理いたしかねますのでご注意ください。

9. 申込方法 インターネットまたはFAXにてお申し込みください。

〔インターネットの場合〕 機構ホームページから申込フォームに必要事項を入力いただき、送信してください。

(トップページ → 新着情報・お知らせ → 介護老人保健施設経営セミナー)

※インターネットでのお申込みの場合、登録されたメールアドレスに、「受講票」が送信されます。

当日は、必ずこの「受講票」を印刷のうえ、ご来場ください。「受講票」が届かない場合はご連絡ください。

〔FAXの場合〕 別添「受講申込書」に必要事項を記入いただき、下記FAX番号に送信してください。

受付FAX番号：03-3438-0371

※FAXでのお申込みに関し、確認後「受講ハガキ」を送付いたします。「受講ハガキ」が届かない場合はご連絡ください。

10. その他

- ・受講料は、当日会場受付で現金にてお支払いください。(釣り銭のないようお願いいたします。)
- ・受講料に昼食代は含まれておりません。
- ・交通手段・駐車場・宿泊先等は、受講者ご自身でご準備・ご確認をお願いいたします。
- ・都合により、講師や講義内容等に変更が生ずる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

セミナーに関するお問い合わせはこちらまで

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ セミナーチーム

TEL：03-3438-9932 FAX：03-3438-0371